

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2022年11月14日

上場会社名 Recovery International株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9214 URL <https://www.recovery-group.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 大河原 峻
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理部部長(氏名) 柴田 旬也 (TEL) 03-5990-5882
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,005	24.1	79	△7.2	73	△19.3	48	△12.7
2021年12月期第3四半期	810	—	85	—	90	—	55	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2022年12月期第3四半期	35	10	34	14				
2021年12月期第3四半期	53	44	—	—				

- (注) 1. 当社は、2022年2月3日に東京証券取引所マザーズ(提出日現在グロース市場)に上場したため、2022年12月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は新規上場日から、2022年12月期第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2020年12月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
3. 2021年12月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権はありますが、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価を把握できなかったため記載しておりません。
4. 当社は、2021年10月18日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	712	—	474	—	66.6	—
2021年12月期	474	—	229	—	48.4	—

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 474百万円 2021年12月期 229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,514	34.9	190	30.6	192	29.0	133	31.2	96	16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たりの当期純利益については、2021年2月2日付で払込完了した公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行に伴う公募増資分(70,000株)を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期3Q	1,386,000株	2021年12月期	1,316,000株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2022年12月期3Q	26株	2021年12月期	—株
-------------	-----	-----------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期3Q	1,377,526株	2021年12月期3Q	1,036,000株
-------------	------------	-------------	------------

(注) 当社は、2021年10月18日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社の決算補足説明資料は、決算発表後速やかにTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(追加情報)	6
(四半期貸借対照表関係)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済及び日本経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種等の対策が推進され、行動制限の緩和等が進んだことにより、徐々に回復基調となっております。一方、ウクライナ及びロシアの情勢による経済活動への影響懸念や米国の金利上昇による急激な円安進行等、先行きを不透明とする新たな事由も生じております。

このような経済情勢のなか、当社が属する医療業界における訪問看護マーケットは大きく落ち込むことはなく、比較的安定した推移を見せております。しかしながら、感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、感染の動向が国内外経済及び訪問看護市場に与える影響については、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は「もう一人のあたたかい家族として在宅生活の安心を届け地域社会へ貢献します」という企業理念のもと、利用者様に寄り添った訪問看護をより多くの方に享受いただけるよう、人材確保と新規拠点開設に取り組んでおり、収益性の向上、人材確保に注力するとともに2022年2月に兵庫県尼崎市、3月に東京都東久留米市、4月に東京都武蔵野市に新規拠点を開設しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,005,908千円（前年同期比24.1%増）となりました。利益面では、月間訪問件数の増加により売上高は増加したものの、新規拠点での従業員の採用費や人件費が増加したことにより営業利益は79,675千円（同7.2%減）となりました。

経常利益については上場関連費用を計上したこと等により73,110千円（同19.3%減）となり、四半期純利益は48,357千円（同12.7%減）となりました。

なお、当社は訪問看護サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は669,858千円（前年度末比219,756千円増）となりました。これは主に、当社株式の東京証券取引所マザーズ（提出日現在グロース市場）への上場に伴う公募増資により調達した現金及び預金が174,557千円、売掛金が48,828千円増加した一方で、未収入金が4,955千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は42,707千円（同18,702千円増）となりました。これは主に、有形固定資産が2,844千円、繰延税金資産が14,209千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は192,977千円（同10,243千円増）となりました。これは主に、賞与引当金が41,828千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が4,919千円、未払費用が6,938千円、未払法人税等が6,933千円、預り金が10,314千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は44,793千円（同17,135千円減）となりました。これは主に、退職給付引当金が4,397千円増加した一方で、借入金の返済により長期借入金が17,277千円、資産除去債務が4,255千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は474,794千円（同245,350千円増）となりました。これは主に、当社株式

の東京証券取引所マザーズ（提出日現在グロース市場）への上場に伴う公募増資による調達によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年2月14日の「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて公表の業績予想数値に変更はありません。

なお、2022年12月期中も新型コロナウイルスの影響は続くと仮定し、予想数値を算出しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,996	377,553
売掛金	227,805	276,634
前払費用	7,964	12,028
未収入金	5,659	703
その他	5,931	3,302
貸倒引当金	△256	△363
流動資産合計	450,101	669,858
固定資産		
有形固定資産	5,234	8,079
無形固定資産	314	254
投資その他の資産	18,456	34,374
固定資産合計	24,005	42,707
資産合計	474,106	712,565
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	26,330	21,411
未払金	13,773	12,828
未払費用	74,425	67,487
未払法人税等	36,125	29,191
未払消費税等	802	288
預り金	30,255	19,941
賞与引当金	—	41,828
資産除去債務	1,000	—
その他	21	—
流動負債合計	182,733	192,977
固定負債		
長期借入金	40,126	22,849
退職給付引当金	14,412	18,809
資産除去債務	7,390	3,134
固定負債合計	61,929	44,793
負債合計	244,663	237,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	198,532
資本剰余金	86,000	184,532
利益剰余金	43,443	91,801
自己株式	—	△70
株主資本合計	229,443	474,794
純資産合計	229,443	474,794
負債純資産合計	474,106	712,565

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	810,547	1,005,908
売上原価	492,654	620,190
売上総利益	317,893	385,717
販売費及び一般管理費	232,034	306,041
営業利益	85,859	79,675
営業外収益		
業務受託料	724	1,471
助成金収入	5,552	1,702
その他	11	423
営業外収益合計	6,288	3,598
営業外費用		
支払利息	946	603
上場関連費用	—	9,083
その他	593	476
営業外費用合計	1,539	10,163
経常利益	90,607	73,110
税引前四半期純利益	90,607	73,110
法人税、住民税及び事業税	29,145	38,962
法人税等調整額	6,095	△14,209
法人税等合計	35,241	24,752
四半期純利益	55,366	48,357

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年2月3日をもって東京証券取引所マザーズ（提出日現在グロース市場）に上場いたしました。上場にあたり、2022年2月2日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）により新株式70,000株の発行をしております。当該増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ98,532千円増加しております。この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が198,532千円、資本剰余金が184,532千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

第2四半期会計期間において、当社の建物賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い見積り額の変更を行っております。この見積りの変更により資産除去債務残高が8,635千円減少しております。なお、この変更が当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の「(追加情報) (新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

重要な訴訟事件

当社は、食物誤嚥による窒息で死亡した元利用者の遺族から2019年4月に、損害賠償金及び慰謝料の合計110百万円超の支払いを求めた訴訟を提起されておりました。

本訴訟につき、2022年10月17日、東京地方裁判所は判決を言い渡し、原告の請求は棄却されました。本判決に対し、元利用者の遺族は2022年10月21日に、東京高等裁判所へ控訴を提起しました。

本案件について検討した結果、現時点で将来発生した場合の債務の金額を合理的に見積もることができないため、当該偶発債務に係る損失について引当金は計上しておりません。

(重要な後発事象)

「(四半期貸借対照表関係) 偶発債務 重要な訴訟事件」に記載している事項を除き、該当事項はありません。